

**IINO LINES****INEOS**

2022年11月30日

飯野海運株式会社/ INEOS Europe AG社

INEOS社と99,000m³型大型液化エタン船（VLEC）2隻の長期定期用船契約を締結

- ・本日、当社とINEOS社間で99,000m³型VLEC2隻の長期定期用船契約を締結
- ・当社はINEOS社の新たなパートナーとして60年超のガス船事業の経験を礎に液化エタン輸送へ新規参入
- ・INEOS社は本契約締結で液化エタン船18隻(大型船10隻、中型船8隻)を擁する世界最大の運航者へ

本日、当社はINEOS Europe AG社（以下、INEOS社）と99,000m³型VLEC（Very Large Ethane Carrier）2隻に関する長期定期用船契約を締結しました。本船は2025年と2026年にそれぞれ竣工しINEOS社に貸船されます。

60年超のガス船事業の実績を持つ当社にとって初めてのVLECの定期用船契約となり、現行の約100隻の運航船隊にこの2隻が新たに加わります。本船は、従来の燃料油と比較し二酸化炭素の排出量が少ないエタンを燃料として使用可能な二元燃料主機関搭載船となります。

INEOS社は本契約の締結により10隻のVLECと8隻の27,500m³型の液化エタン船合計18隻を擁する世界最大の液化エタン船運航会社となります。

<飯野海運 代表取締役社長 當舎裕己 コメント>

「今回の契約は、当社にとって新しい貨物となる液化エタンを輸送する大変意義深いものであり、今後の当社のエネルギー輸送事業の拡大にも資するものと考えています。INEOS社は環境負荷低減・安全に對し高い意識を持つ世界の化学事業におけるリーディングカンパニーであり、同社と長期的かつ良好なパートナーシップを構築できることを大変嬉しく思います。」

<INEOS Trading & Shipping David Thompson CEO コメント>

「今回の契約は、INEOS Trading & Shipping社にとって新たな前進であり、液化エタン輸送の継続的な成長を意味するものです。飯野海運は、安全性、信頼性、効率性を重視した経験豊富なパートナーです。我々はこの新しい長期的なパートナーシップを大変嬉しく思います。」

以上

問い合わせ先 - 飯野海運株式会社

SR広報部 03-6273-3069

ガス船部 03-6273-3104

問い合わせ先 - INEOS社

Richard Longden (INEOS) +41 799 626 123

Andrew McLachlan(Media Zoo) +44 7931 377162

Alex Williams (Media Zoo) +44 7793 207325

飯野海運について

飯野海運は1899年設立の東京に本社を置く海運会社です。飯野海運グループは、原油、LNG、LPG、石油化学製品、乾貨物などのエネルギー資源およびその関連製品の輸送に特化した船主およびオペレーターとして、全世界で輸送サービスを展開しており、2022年9月現在、大型LPG船（VLGC）6隻、小型ガス船25隻、ケミカルタンカー36隻、ドライバルク船25隻、大型LNG船1隻、大型原油タンカー（VLCC）4隻の合計97隻を保有・運航しています。

液化ガス輸送においては、1960年に日本初の加圧式内航LPG船、1963年に外航LPG船による輸送サービスを開始して以来、60年以上の歴史を有しています。以来、LPG、LNG、アンモニア、エチレンなどの液化ガス輸送において、長年の経験とプロフェッショナルな人材に裏打ちされた技術力と船舶管理でお客様に安全・安心な輸送サービスを提供してまいりました。液化エタン輸送においても同様に高品質な輸送サービスを提供してまいります。

飯野海運グループは2030年までに輸送単位当たりの温室効果ガス排出量を2008年比で40%削減する目標を掲げるなどサステナビリティの取組みも積極的に進めております。

詳細については、当社ウェブサイト（<https://www.iino.co.jp/kaiun/english>）をご覧ください。

INEOS社について

INEOS社は、日常生活で使用する原材料及びエネルギーを生産する世界的な化学企業であり、同社の製品は、社会の幅広いニーズに対して持続可能な選択肢を提供することで、社会に価値を提供しています。例えば、食糧・飲料水の保存用途、風力発電用タービン、ソーラーパネル、その他の再生可能エネルギーの建設用途、より軽く燃費の良い自動車や航空機の製造用途、医療機器や医薬品向け、衣料アパレル、工業・家庭用絶縁体向けなど、幅広い原材料やエネルギーを製造しています。

INEOS社の各事業は、収益性を維持しつつ、強化される環境規制や法令に先行して対応し、遅くとも2050年までにネットゼロ社会への移行を確実にリードするために必要な計画と行動を実施しています。温室効果ガスの排出削減戦略の一環として、原材料を最大限に再利用する循環型経済への移行を広く目標に掲げています。